

議案第 9 号

平成30年度 甲賀広域行政組合一般会計補正予算（第2号）

平成30年度甲賀広域行政組合の一般会計補正予算（第2号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第1条 既定の歳入歳出予算の総額から歳入歳出それぞれ16,717千円を減額し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ3,671,917千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は「第1表 歳入歳出予算補正」による。

平成30年12月26日 提出

甲賀広域行政組合管理者 岩永 裕貴

平成30年12月26日 原案可決

甲賀広域行政組合議会議長 橋本 律子

提案理由

職員異動、人事院勧告に伴う人件費、消防車両機器等の整備、その他契約による額確定等により歳入歳出予算の補正措置を必要とするため。

第1表 歳入歳出予算補正

歳 入

款	項	補正前の額	補正額	計
1. 分担金及び負担金		2,852,266 千円	△17,741 千円	2,834,525 千円
	1. 負担金	2,852,266	△17,741	2,834,525
5. 諸収入		164,774	1,024	165,798
	2. 雑収入	164,770	1,024	165,794
補正されなかった款に係る額		671,594		671,594
歳入合計		3,688,634	△16,717	3,671,917

歳 出

款	項	補正前の額	補正額	計
2. 総務費		90,087 千円	△4,717 千円	85,370 千円
	1. 総務管理費	88,876	△4,717	84,159
4. 消防費		1,914,312	△12,000	1,902,312
	1. 消防費	1,914,312	△12,000	1,902,312
補正されなかった款に係る額		1,684,235		1,684,235
歳出合計		3,688,634	△16,717	3,671,917

歳入歳出補正予算事項別明細書

1. 総括  
(歳入)

(単位：千円)

款	補正前の額	補正額	計
1. 分担金及び負担金	2,852,266	△17,741	2,834,525
2. 使用料及び手数料	423,688	0	423,688
3. 国庫支出金	633	0	633
4. 繰越金	53,521	0	53,521
5. 諸収入	164,774	1,024	165,798
6. 組合債	192,900	0	192,900
7. 財産収入	852	0	852
歳入合計	3,688,634	△16,717	3,671,917

(歳 出)

(単位：千円)

款	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 議 会 費	724	0	724				
2. 総 務 費	90,087	△4,717	85,370				△4,717
3. 衛 生 費	1,161,709	0	1,161,709				
4. 消 防 費	1,914,312	△12,000	1,902,312			1,024	△13,024
5. 公 債 費	518,802	0	518,802				
6. 予 備 費	3,000	0	3,000				
歳 出 合 計	3,688,634	△16,717	3,671,917			1,024	△17,741

2. 歳入

(款) 1. 分担金及び負担金

(項) 1. 負担金

(単位：千円)

目	補正前の額	補正額	計	節		説明
				区分	金額	
2. 総務関係負担金	87,034	△4,717	82,317	1. 総務関係負担金	△4,717	
6. 消防関係負担金	1,896,554	△13,024	1,883,530	1. 消防関係負担金	△13,024	
計	2,852,266	△17,741	2,834,525			

(款) 5. 諸収入

(項) 2. 雑入

1. 雑入	164,770	1,024	165,794	1. 雑入	1,024	高速道路支弁金
計	164,770	1,024	165,794			

3. 歳出

(款) 2. 総務費

(項) 1. 総務管理費

(単位：千円)

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
1. 一般管理費	88,876	△4,717	84,159				△4,717	2. 給料	△2,200	
								3. 職員手当等	△1,284	期末手当 △735 勤勉手当 △639 児童手当 90
								4. 共済費	△1,233	県共済組合負担金 △780 県退職手当組合負担金 △453
計	88,876	△4,717	84,159				△4,717			

(款) 3. 衛生費

(項) 1. 清掃費

1. 清掃総務費	406,524	0	406,524					2. 給料	510	
								3. 職員手当等	760	扶養手当 318 管理職手当 442
								4. 共済費	△526	県退職手当組合負担金
								13. 委託料	△744	分析業務委託 △265 ごみ処理施設基幹的設備改良事業 発注支援業務委託 △479
計	1,161,709	0	1,161,709							

(款) 4. 消防費

(項) 1. 消防費

1. 常備消防費	1,618,727	△13,800	1,604,927			1,024	△14,824	2. 給料	△8,600	
								3. 職員手当等	△5,200	扶養手当 △1,000

(単位：千円)

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国県支出金	地方債	その他				
									住居手当 1,100	
									時間外勤務手当 2,200	
									休日勤務手当 △1,700	
									期末手当 △2,100	
									勤勉手当 △3,700	
2. 消防施設費	293,748	1,800	295,548				1,800	11. 需用費	1,800	車両機器等整備
計	1,914,312	△12,000	1,902,312			1,024	△13,024			

補正予算給与費明細書

1 特別職

区分	職員数	給 与 費							共 済 費	合 計	備 考	
		報 酬	給 料	期 末 手 当 年間支給率(月分)	地 域 手 当	寒 冷 地 手 当	そ の 他 の 手 当	計				
補正後	長 等	人 2	千円 240	千円	千円	千円	千円	千円	千円 240	千円	千円 240	
	議 員	10	470						470		470	
	その他の 特別職	15	228						228		228	
	計	27	938						938		938	
補正前	長 等	2	240						240		240	
	議 員	10	470						470		470	
	その他の 特別職	15	228						228		228	
	計	27	938						938		938	
比 較	長 等											
	議 員											
	その他の 特別職											
	計											

2 一般職  
(1)総括

区分	職員数	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
	人	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
補正後	230(1)	4,800	807,337	580,477	1,392,614	404,473	1,797,087	
補正前	233(1)	4,800	817,627	586,291	1,408,718	406,232	1,814,950	
比 較	△ 3	0	△ 10,290	△ 5,814	△ 16,104	△ 1,759	△ 17,863	

注 職員数( )内は、再任用短時間勤務職員数を外書き

職員手当 の内訳	区 分	期末手当	勤勉手当	扶養手当	地域手当	通勤手当	管理職 手 当	住居手当	時間外 勤務手当	管理職 特別勤務 手 当	特殊勤務 手 当	休日勤務 手 当	夜間勤務 手 当
		千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
補正後		186,836	138,417	43,190	22,248	19,660	24,308	10,700	63,355	861	9,942	44,748	16,212
補正前		189,671	142,756	43,872	22,248	19,660	23,866	9,600	61,155	861	9,942	46,448	16,212
比 較		△ 2,835	△ 4,339	△ 682	0	0	442	1,100	2,200	0	0	△ 1,700	0

(2)給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増減額	増減事由別内訳		説 明	備 考
給 料	千円 △ 10,290	給与改定に伴う増減分		千円 1,913	
		昇給に伴う増加分			
		その他の増減分		△ 12,203	職員の異動等によるもの
職員手当	△ 5,814	制度改正に伴う増減分		4,059	勤勉手当率の改定によるもの
		その他の増減分		△ 9,873	職員の異動等によるもの

## (3) 給料及び職員手当の状況

## ア 職員1人当たりの給与

区 分		行 政 職
平成30年12月1日現在	平均給料月額(円)	291,392
	平均給与月額(円)	394,762
	平均年齢(歳)	38.9
平成29年12月1日現在	平均給料月額(円)	290,257
	平均給与月額(円)	375,029
	平均年齢(歳)	38.9

## イ 初任給

区 分	学 歴	行 政 職 (円)	国 の 制 度
			行 政 職 (円)
平成30年12月1日現在	高 校 卒	148,600	148,600
	大 学 卒	170,100	180,700

ウ 級別職員数

区 分	行 政 職		
	級	職員数(人)	構成比(%)
平成30年12月1日現在	1 級	66	29.0
	2 級	31 (1)	13.6
	3 級	26	11.4
	4 級	57	25.0
	5 級	31	13.6
	6 級	11	4.8
	7 級	6	2.6
	計	228 (1)	100.0
平成29年12月1日現在	1 級	63	27.6
	2 級	36 (1)	15.8
	3 級	22	9.7
	4 級	61	26.8
	5 級	27	11.8
	6 級	13	5.7
	7 級	6	2.6
	計	228 (1)	100.0

注 職員数( )内は、再任用短時間勤務職員数を外書き

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級
一般行政職	主 事 技 師	主 任	主 査	係 長 専 門 員	課長補佐 施設長補佐	課 長 所 長 参 事 施 設 長	次 長 事務局長
消 防 職	消 防 士 消防副士長	主 任	主 査	係 長 専 門 員	課長補佐 署長補佐	課 長 署 長 副署長 分署長	消防次長 消 防 長

エ 昇給

区 分		合 計	代 表 的 な 職 種
			行 政 職
補	職 員 数 (A) (人)	228 (1)	228 (1)
	昇給に係る職員数 (B) (人)	206	206
正	号給数別内訳	2号級(人)	0
		3号級(人)	7
		4号級(人)	199
後	比 率(B) / (A) (%)	90.4	90.4
補	職 員 数 (A) (人)	231 (1)	231 (1)
	昇給に係る職員数 (B) (人)	209	209
正	号給数別内訳	2号級(人)	0
		3号級(人)	7
		4号級(人)	202
前	比 率(B) / (A) (%)	90.5	90.5

注 職員数( )内は、再任用短時間勤務職員数を外書き

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
補正後	2.125 (1.075)	2.325 (1.275)	4.450 (2.350)	有	
補正前	2.125 (1.075)	2.275 (1.225)	4.400 (2.300)	有	
国の制度	2.125 (1.075)	2.325 (1.275)	4.450 (2.350)	有	

注 支給率( )内は、再任用職員に対する率

カ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709		滋賀県市町村職員退職手当組合
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (3~45%加算)	

キ 地域手当

支給対象地域	管内	東京都特別区
支給率 (%)	2.5	17
支給対象職員数(人)	227 (1)	1 (0)
国の指定基準に基づく支給率 (%)	3 ~ 6	20

注 職員数( )内は、再任用短時間勤務職員数を外書き

ク 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代 表 的 な 職 種	
		行政職	
給料総額に対する比率 (%)	1.2	1.2	1.2
支給対象職員の比率 (%) (平成30年12月1日現在)	94.8	94.8	94.8
代表的な特殊勤務手当の名称	衛生業務手当、消防出動手当、救急救命士手当、機関員手当、水難救助手当		

ケ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	同	